



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 G C A 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL http://www.gcaglobal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7140
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年8月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準（以下「J-GAAP指標」といいます。）に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、J-GAAP営業利益から、のれんの償却額並びに当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。詳細については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照願います。

百万円未満切捨て

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（Non-GAAP）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		Non-GAAP 営業利益		Non-GAAP 経常利益		Non-GAAP 親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	10,427	52.9	1,239	846.1	1,234	721.4	864	-
29年12月期第2四半期	6,821	△4.4	130	△91.5	150	△90.4	△39	-

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 269百万円 (-%) 29年12月期第2四半期 △53百万円 (-%)

	Non-GAAP 1株当たり 四半期純利益	Non-GAAP 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	22.76	22.12
29年12月期第2四半期	△1.05	-

(2) 連結経営成績（累計）（J-GAAP）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	10,427	52.9	558	-	554	-	184	-
29年12月期第2四半期	6,821	△4.4	△516	-	△496	-	△686	-

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △412百万円 (-%) 29年12月期第2四半期 △700百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	4.85	4.71
29年12月期第2四半期	△18.14	-

(3) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	23,491	18,211	73.4	452.91
29年12月期	27,387	19,201	66.7	480.88

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 17,235百万円 29年12月期 18,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年12月期	—	17.50			
30年12月期（予想）			—	17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

配当に関しましては、当期の1株当たりの年間配当を35円（下限）といたします（中間17円50銭、期末17円50銭）。また、Non-GAAPベースの当期純利益から年間配当金を控除した残額は自社株買いまたは特別配当の原資へ充当いたします。

3. 平成30年12月期のNon-GAAP連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		Non-GAAP 営業利益		Non-GAAP 経常利益		Non-GAAP 親会社株主に帰属 する当期純利益		Non-GAAP 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	6.3	2,600	27.1	2,600	24.3	1,800	27.7	47.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

上記に記載した予想値はのれん償却費(1,344百万円)を控除したNon-GAAPに基づく連結業績予想であります。これに伴い、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はNon-GAAPベースにおいて同額増加いたします。詳細については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。予想値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、状況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 GCA Taiwan Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	38,944,652株	29年12月期	38,852,902株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	888,900株	29年12月期	888,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	37,977,293株	29年12月期2Q	37,847,829株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準（以下「J-GAAP指標」といいます。）に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAPに基づく営業利益（以下「Non-GAAP営業利益」といいます。）は、J-GAAPに基づく営業利益（以下「J-GAAP営業利益」といいます。）から、のれんの償却額並びに当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

①当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当第2四半期連結累計期間における世界のM&A(*)市場は、案件件数、金額が前年同期比それぞれ12%、1%減少いたしました。市場推移を見ますと、日本の完了案件数は前年同期比で16%増加しましたが、金額では18%の減少、米国の完了案件数は前年同期比で13%減少しましたが、金額では3%の増加、EMEAの完了案件数は前年同期比で21%の減少、金額でも2%の減少となっております（トムソンロイター調べ）。

このような市場環境において、日本地域のアドバイザー事業は、成約案件の増加に加え、新規受注増加によるリテイナー報酬の増加より、売上は前年同期比で33%増加いたしました。米国地域のアドバイザー事業においては大型案件の成約もあり、前年同期比74%の増収となりました。欧州地域においても成約案件数が前年同期比で大幅に増加したことから39.7億円（前年比61%増）の売上となりました。また、事業承継案件を得意とするGCA Altiumは2016年の当社グループとの経営統合により、米国、日本及びアジア等グローバルに買手候補へのアクセスが可能となった結果、欧州における売り案件の受注増加が継続しており、受注残は過去最高レベルとなり、グローバル全体で見ても高水準を維持しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、Non-GAAPベースで売上高10,427百万円（前年同四半期比52.9%増）、営業利益1,239百万円（同846.1%増）、経常利益1,234百万円（同721.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益864百万円（前年同四半期は39百万円の純損失）となりました。

(セグメント別売上 - Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	2018年 第2四半期	2017年 第2四半期	前年同四半期比	増減率 (%)
アドバイザー	10,125	6,493	3,632	55.9
アセットマネジメント	302	328	△26	△8.0
売上高合計	10,427	6,821	3,605	52.9

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP指標にて調整される項目のうち、のれんの償却額は668百万円となりました。非経常的な項目には、アルティウム社との経営統合の為発生した株式報酬費用等11百万円を含めております。Non-GAAP営業利益からJ-GAAP営業利益への調整は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2018年 第2四半期	2017年 第2四半期	前年同四半期比	増減率 (%)
Non-GAAP営業利益	1,239	130	1,108	846.1
のれんの償却額	△668	△614	△54	—
非経常的な項目	△11	△32	21	—
J-GAAP営業利益	558	△516	1,074	—

また、当社グループはアセットマネジメント(*)事業セグメントとして、メザニン(*)ファンドを運営しております。当第2四半期連結累計期間末におけるファンド投資残高は以下の通りです。

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当第2四半期末 ファンドによる投資(件数・金額)	3	7,500	5	18,510	7	26,010

注) 営業投資有価証券及び営業貸付金双方の投資を実施している投資先が1件存在する為、投資先合計件数は7件となります。

注) (*)につきましては下記の用語集を参照願います。

(用語集)

以下につきましては、本文中に記載の用語を中心に、関連する用語についても記載しております。

1. M&A・・・Mergers and Acquisitionsの略。企業買収や合併等の総称。
2. 受注パイプライン・・・受注した進行中のM&A案件のこと。
3. クロスボーダー案件・・・国境を越えて行われる企業のM&A案件のこと。国内企業同士で行われるM&Aに比べて、地理的な距離の問題や、法律、税制や文化、商慣行の相違のためにより難易度の高い案件となることが多い。
4. シニアバンカー・・・M&Aアドバイザーの中でも特に経験豊富で専門性が高く、かつ案件獲得の中心となる人材のこと。
5. ブティックファーム・・・独立系M&Aアドバイザリー専門会社のこと。
6. クロージング・・・M&A案件完了のこと。買収案件の場合、買収契約書の実行を指し、買手から売手に対して買収対価が支払われ、売手は買手に対し買収対象を引き渡す。
7. アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド(投資事業組合)という。
8. メザニン・・・メザニン(Mezzanine)とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン(通常融資)とエクイティ(普通株式)の中間に位置する資金調達方法をいう。
9. テック・・・テクノロジーの略
10. フィンテック・・・金融(finance)と技術(technology)を組み合わせた造語。スマートフォンを使う決済、人工知能(AI)などの最新技術を駆使した金融サービスを指す。
11. プライベート・キャピタル・・・ベンチャー企業への資金調達アドバイス事業。
12. ファンドサポート事業・・・プライベート・エクイティ(投資ファンド)やベンチャー・キャピタル・ファンドへの資金調達アドバイス事業。
13. IoT(インターネット・オブ・シングス)・・・様々な「物」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は23,491百万円となり、前連結会計年度末比3,895百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少額4,151百万円、売掛金の増加額1,057百万円によるものであります。なお、純資産は18,211百万円となっております。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は8,572百万円(前連結会計年度末は6,776百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は2,801百万円(前年同四半期は3,008百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益554百万円を計上したこと及び、売上債権の増加額が1,100百万円、未払金の減少額が5,739百万円、賞与引当金の増加額が3,235百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は511百万円（前年同四半期は163百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が165百万円、長期貸付けによる支出が327百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は540百万円（前年同四半期は1,272百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が666百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

また、Non-GAAP連結業績予想（通期）からJ-GAAP連結業績予想（通期）への調整は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
Non-GAAP業績予想	21,000	6.3	2,600	27.1	2,600	24.3	1,800	27.7	47.41
のれんの償却額	—	—	△1,344	—	△1,344	—	△1,344	—	—
非経常的な項目	—	—	△36	—	△36	—	△36	—	—
J-GAAP業績予想	21,000	6.3	1,220	68.6	1,220	58.6	420	378.1	11.06

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。主要海外事業の現地通貨建の項目は、為替レートを106円/USドル、150円/英ポンドにより円換算しております。為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。本株式による投資判断は、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,724	8,572
売掛金	1,616	2,673
有価証券	95	93
営業投資有価証券	143	257
未収還付法人税等	475	274
その他	812	820
貸倒引当金	△0	△9
流動資産合計	15,866	12,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	769	800
その他(純額)	484	469
有形固定資産合計	1,253	1,269
無形固定資産		
のれん	8,934	7,850
その他	109	104
無形固定資産合計	9,044	7,955
投資その他の資産		
投資有価証券	54	52
その他	1,167	1,530
投資その他の資産合計	1,222	1,583
固定資産合計	11,520	10,808
資産合計	27,387	23,491
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	492	225
賞与引当金	—	3,108
その他	7,022	1,248
流動負債合計	7,515	4,582
固定負債		
その他	669	696
固定負債合計	669	696
負債合計	8,185	5,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	258	297
資本剰余金	13,828	13,866
利益剰余金	3,481	3,000
自己株式	△795	△795
株主資本合計	16,773	16,369
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,483	866
その他の包括利益累計額合計	1,483	866
新株予約権	796	807
非支配株主持分	148	168
純資産合計	19,201	18,211
負債純資産合計	27,387	23,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,821	10,427
売上原価	5,337	7,865
売上総利益	1,484	2,562
販売費及び一般管理費	2,000	2,003
営業利益又は営業損失(△)	△516	558
営業外収益		
受取利息	7	7
その他	17	14
営業外収益合計	25	21
営業外費用		
為替差損	4	24
その他	1	1
営業外費用合計	5	26
経常利益又は経常損失(△)	△496	554
特別損失		
投資有価証券評価損	90	—
特別損失合計	90	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△587	554
法人税等	82	350
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△669	204
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△686	184

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△669	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△31	△616
その他の包括利益合計	△31	△616
四半期包括利益	△700	△412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△717	△432
非支配株主に係る四半期包括利益	17	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△587	554
減価償却費	136	135
のれん償却額	614	668
投資有価証券評価損益(△は益)	90	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	923	3,235
受取利息及び受取配当金	△7	△7
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△19	△114
売上債権の増減額(△は増加)	947	△1,100
未払金の増減額(△は減少)	△5,174	△5,739
その他	△2	△118
小計	△3,079	△2,487
利息及び配当金の受取額	7	7
法人税等の支払額	△404	△485
法人税等の還付額	468	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,008	△2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117	△165
長期貸付けによる支出	—	△327
その他	△45	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,324	△666
その他	52	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,466	△4,151
現金及び現金同等物の期首残高	11,237	12,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,776	8,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	6,493	328	6,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,493	328	6,821
セグメント利益	67	63	130

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	130
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	△614
非経常的な項目	△32
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△516

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	10,215	302	10,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,215	302	10,427
セグメント利益	1,165	73	1,239

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,239
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	△668
非経常的な項目	△11
四半期連結損益計算書の営業利益	558

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。